

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第86期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤井 晃 二

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長兼同企画部長 吉田 裕彦

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総務本部長兼同企画部長 吉田 裕彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	28,522	28,727	29,151	27,040	28,773
経常利益 (百万円)	1,027	886	1,131	513	703
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	455	285	541	328	424
包括利益 (百万円)	645	589	538	636	922
純資産額 (百万円)	19,104	19,112	19,338	19,525	19,940
総資産額 (百万円)	45,780	43,998	42,341	42,389	42,533
1株当たり純資産額 (円)	3,020.67	3,009.35	3,026.99	3,097.93	3,278.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.55	54.77	104.07	63.14	81.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	35.6	37.2	38.0	40.1
自己資本利益率 (%)	2.90	1.82	3.45	2.06	2.56
株価収益率 (倍)	19.53	31.04	14.03	22.17	18.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,237	2,599	1,221	1,467	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,094	1,272	1,354	952	1,238
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	514	3,027	1,638	443	1,150
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,205	7,506	5,731	5,801	5,637
従業員数 (人)	779	831	853	860	877
〔外、平均臨時雇用人員〕	〔148〕	〔135〕	〔137〕	〔156〕	〔141〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。
3. 第82期から第84期の関連する主要な経営指標等について、平成29年2月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、第82期(平成26年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	21,809	21,613	22,093	20,728	22,266
経常利益 (百万円)	720	814	1,256	711	670
当期純利益 (百万円)	425	316	133	564	458
資本金 (百万円)	8,062	8,062	8,062	8,062	8,062
発行済株式総数 (株)	58,698,864	58,698,864	58,698,864	58,698,864	5,869,886
純資産額 (百万円)	15,649	15,442	15,309	15,711	15,976
総資産額 (百万円)	35,816	33,958	34,046	34,388	34,460
1株当たり純資産額 (円)	3,005.69	2,966.93	2,941.98	3,019.54	3,070.98
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	5 (2)	32 (2)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.62	60.79	25.56	108.47	88.19
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	45.5	45.0	45.7	46.4
自己資本利益率 (%)	2.73	2.04	0.87	3.64	2.90
株価収益率 (倍)	20.95	27.97	57.12	12.91	16.95
配当性向 (%)	61.26	82.24	195.59	46.10	56.70
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕 (人)	455 〔58〕	468 〔52〕	481 〔54〕	485 〔57〕	505 〔47〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため、記載しておりません。
 3. 第82期から第84期の関連する主要な経営指標等について、平成29年2月13日に提出した有価証券報告書の訂正報告書の遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。
 4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、第82期(平成26年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 5. 第86期の1株当たり配当額32円は、中間配当額2円と期末配当額30円の合計となります。なお、平成29年10月1付で当社株式につき、10株を1株とする株式併合を行っておりますので、中間配当額2円は当該株式併合前の配当額、期末配当額30円は当該株式併合後の配当額となります。また、第85期以前の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正6年12月	乾鉄線株式会社設立
昭和6年1月	日本鉄線鋼索株式会社に社名変更
昭和18年3月	株式会社神戸製鋼所が日本鉄線鋼索株式会社を吸収合併し、同社尼崎工場とする
昭和29年3月	線材二次製品の合理化体制を強化するとともに同工場を株式会社神戸製鋼所より分離し、神鋼鋼線鋼索株式会社として発足
昭和29年4月	東京都中央区に東京営業所(現東京支店)を開設
昭和30年4月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和37年8月	大阪証券取引所(市場第二部)へ株式上場 (平成19年9月上場廃止)
昭和42年11月	デミング賞実施賞を受賞、兵庫県尼崎市に研究所を新設
昭和44年10月	兵庫県加古川市に尾上工場(現尾上事業所)を新設
昭和46年4月	株式会社朝日製綱所と合併し、社名を神鋼鋼線工業株式会社に商号変更
昭和49年2月	サンエス工業株式会社(平成11年8月に神鋼鋼線ステンレス株式会社に社名変更。現・連結子会社)を設立
昭和58年11月	コウセンサーサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和60年8月	株式分割実施(500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割)
昭和63年5月	本社・尼崎工場(現尼崎事業所)を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
昭和63年6月	尾上ロープ加工株式会社(現・連結子会社)を設立
平成5年3月	東京証券取引所(市場第二部)へ株式上場
平成7年4月	研究所を尼崎市道意町より尼崎市中浜町に移転
平成9年2月	ロープ事業部がISO9001の認証を取得
平成9年11月	株式会社ケーブルテック(現・連結子会社)を設立
平成11年2月	鶴原都市開発株式会社を設立(平成27年6月清算)
平成12年7月	鋼線事業部がISO9001の認証を取得
平成14年10月	中華人民共和国上海市に駐在員事務所を開設
平成15年5月	東京支店を東京都墨田区より東京都品川区に移転
平成20年8月	株式会社テザックワイヤロープ(現・連結子会社)の株式を追加取得し、連結子会社化
平成24年6月	株式会社神戸製鋼所により中華人民共和国広東省佛山市に設立された神鋼新鋼線(佛山)有限公司(現・持分法適用会社)に資本参加
平成25年4月	当社ロープ事業および株式会社テザックワイヤロープの営業部門を会社分割し、株式会社テザック神鋼ワイヤロープ(現・連結子会社)を設立
平成25年7月	中華人民共和国広東省広州市に神鋼鋼線(広州)販売有限公司(現・連結子会社)を設立
平成29年10月	株式併合実施(10株を1株に併合)
平成30年4月	当社の連結子会社である株式会社テザックワイヤロープを吸収合併、同社を二色浜事業所と改称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成されており、特殊鋼線関連事業、鋼索関連事業、エンジニアリング関連事業、その他にわたる事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

イ) 特殊鋼線関連事業

PC関連製品(PC鋼線、PC鋼より線、ケーブル加工製品、これらに付随する部材及び機器など)、ばね・特殊線関連製品(ばね用鋼線、めっき鋼線、ステンレス鋼線、特殊金属線など)の製造及び販売を行っております。

当社グループは、製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品の製造販売については当社が行い、一部の工程作業については、神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテックに委託しております。

ロ) 鋼索関連事業

ワイヤロープ製品(一般ロープ、特殊ロープ、鋼より線、ステンレスロープなど)の製造及び販売を行っております。

当社グループは、製造販売する製品の主要原材料をその他の関係会社の(株)神戸製鋼所から商社を通じて購入しております。製品の製造を当社、(株)テザックワイヤロープが行い、当社の一部の工程作業については、尾上ロープ加工(株)に委託しております。製品の販売については、(株)テザック神鋼ワイヤロープを通じて行っております。

ハ) エンジニアリング関連事業

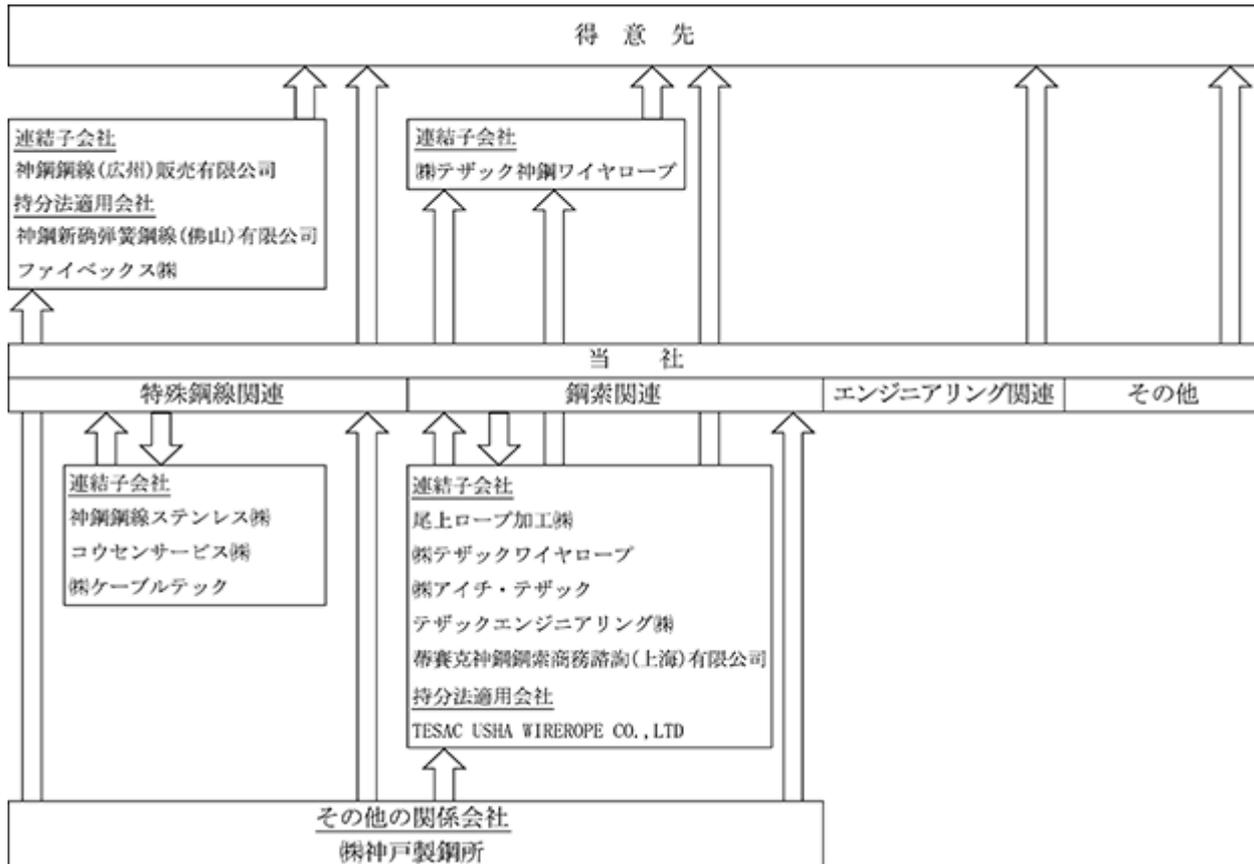
架設・緊張用部材及び機器、線材三次加工製品などの製造及び販売を行っております。

製品製造の一部については、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)に委託しております。

ニ) その他

不動産の賃貸等の資産活用事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成30年4月1日付で、当社の連結子会社である(株)テザックワイヤロープを株式交換により吸収合併しております。これに伴い、(株)神戸製鋼所が保有していた(株)テザックワイヤロープ株式が、当社株式と交換されたことにより、(株)神戸製鋼所は当社の親会社となりました。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 (間接所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
神鋼鋼線ステンレス㈱	大阪府泉佐野市	99	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の加工委託先であります。 当社が貸付、設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・3名
コウセンサービス㈱	兵庫県尼崎市	99	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の部品の購入先であります。 設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
尾上ロープ加工㈱	兵庫県加古川市	10	鋼索関連 事業	100.0	当社線材製品の加工委託先であります。 当社が借入、設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・3名
㈱ケーブルテック	兵庫県神戸市 東灘区	10	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社線材製品の加工委託先であります。 当社が設備等の賃貸を行っております。 役員の兼任・・・3名 役員の転籍・・・1名
㈱テザックワイヤロープ (注)2・5	大阪府貝塚市	450	鋼索関連 事業	57.9	当社線材製品の加工委託先であります。 当社が借入を行っております。 役員の兼任・・・1名
㈱アイチ・テザック	愛知県名古屋市	10	鋼索関連 事業	57.9 (57.9)	
テザックエンジニアリング㈱	大阪府貝塚市	10	鋼索関連 事業	57.9 (57.9)	
㈱テザック神鋼ワイヤロープ (注)2・3	大阪府大阪市 中央区	80	鋼索関連 事業	79.0 (29.0)	当社線材製品の販売先であります。 役員の兼任・・・3名
蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上 海)有限公司	中華人民共和 国上海市	12	鋼索関連 事業	57.9 (57.9)	
神鋼鋼線(広州)販売有限公 司	中華人民共和 国広東省広州市	92	特殊鋼線 関連事業	100.0	当社が債務保証を行っております。 役員の兼任・・・3名
(持分法適用関連会社)					
ファイベックス㈱	東京都新宿区	10	特殊鋼線 関連事業	50.0	当社線材製品の部品の販売先であります。 コンクリート補強用棒材の購入先であります。 役員の兼任・・・2名 役員の転籍・・・1名
神鋼新鋼線(佛山)有 限公司	中華人民共和 国広東省佛山市	3,040	特殊鋼線 関連事業	25.0	債務保証を行っております。 役員の兼任・・・2名
TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD	タイ バス ムタニ 県	772	鋼索関連 事業	29.0 (29.0)	役員の兼任・・・1名
(その他の関係会社)					
㈱神戸製鋼所 (注)4・5	兵庫県神戸市 中央区	250,930	鉄鋼、非鉄 機械などの 製造・販売	[34.7]	当社製品の主要原材料を商社経由で購入して おります。 役員の兼任・・・1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める割合が90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 4. ㈱神戸製鋼所は、有価証券報告書を提出しております。
 5. 平成30年4月1日付で、当社の連結子会社である㈱テザックワイヤロープを株式交換により吸収合併しております。これに伴い、㈱神戸製鋼所が保有していた㈱テザックワイヤロープ株式が、当社株式と交換されたことにより、㈱神戸製鋼所は当社の親会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	350 〔63〕
鋼索関連事業	423 〔67〕
エンジニアリング関連事業	37 〔6〕
全社共通	67 〔5〕
合計	877 〔141〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社共通は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
505 〔47〕	38.0	13.4	5.9

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼線関連事業	275 〔22〕
鋼索関連事業	126 〔14〕
エンジニアリング関連事業	37 〔6〕
全社共通	67 〔5〕
合計	505 〔47〕

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社共通は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、神鋼鋼線工業労働組合は日本基幹産業労働組合連合会及び全神戸製鋼労働組合連合会に加盟し組合員数は523名で、またテザックワイヤロープ労働組合は産業別労働組合 J A M に加盟し組合員数は185名であります。

労使関係は極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 事業環境について

当社グループは、鋼線製品総合メーカーとして、常にお客様や社会にご満足いただける製品・サービスを提供することを企業理念の根幹としております。そのため、品質第一ならびに技術開発力・コスト競争力を高め、急激な社会の変化に対応できるよう経営体質の強化をさらに推進し、グループ全体としての企業価値の向上を目指しております。

これらの諸施策を当社グループ全体が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、一層の体質強化を行い、事業基盤をさらに強化し、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

当社グループが対処すべき課題としては、「営業力の強化」、「現場力の強化」、「開発力の強化」及び「コスト競争力の強化」であります。

当社グループとしては、国内市場での確実な需要の取り込みによる最大販売量の確保とグローバル展開による成長市場である新興国の需要の取り込みを図っていくとともに、一方では事業基盤の根幹であるものづくり力の強化、事業支援のための製品・技術開発の推進、安定的な収益基盤の構築に向けたコスト競争力の強化を推し進めてまいります。

これらの諸施策を当社グループ全体が一丸となり、確実にかつ早期に達成していく所存であります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループは、近年の需要構造の変化に対応すべく、官需から民需へ、新設から補修・補強へと事業構造、製品構成の転換を進めてまいりました。しかしながら、昨今の国内外の景気変動は、公共事業以外の分野に大きな影響を与えており、今後の民需分野の動向や補修・補強分野の市場拡大の状況次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動について

当社グループは、主として線材二次製品を生産・販売しておりますが、ここ数年の世界的な景気変動の影響により、主材料の線材や諸資材の価格が乱高下しております。このような状況に対し当社は全社をあげて合理化、コスト低減へのさらなる取り組みを強化し、また、製品価格の是正によって対応すべく努力しておりますが、今後とも原材料価格の動向は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 業界動向及び競合について

製品に関しては、国内同業他社との競合に加え、安価な海外製品が流入し、各社とも採算性の確保に苦慮しているのが現状であります。当社グループは徹底したコスト削減の実現に努めるものの、販売競争の激化や海外品の流入増により、期待するほどの収益を確保できなくなる可能性があります。

(4) 訴訟等のリスク

平成29年12月8日に公表いたしましたとおり、当社グループは、カナダにおいて、当社グループの製造した自動車向け金属製品に関して訴訟（以下、「本件訴訟」といいます。）を提起されました。今後、当社グループに対して、本件訴訟と同種の訴訟が提起される可能性があります。

なお、本件訴訟による金額的な影響は現時点で合理的に予測することが困難であるため、当社グループの業績に与える影響は不明です。

また、当社グループは、国内、海外において事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員が、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起され若しくはその他のクレームを受ける可能性や、法令違反等を理由として罰金等を課される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績や社会的信用力に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの技術・ノウハウを知的財産権等を通じて法的に保護できない場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移しました。一方海外では中国およびアジア新興国の経済成長の下振れリスク、英国のEU離脱問題、米国の新政権の動向や北朝鮮情勢等の地政学的リスクにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では回復の兆しがあるものの新設工事の減少や高付加価値分野の市場縮小、民間投資関連需要向けでは自動車生産台数は世界的に堅調に推移し、国内鋼索市場は緩やかに回復しているものの、マンション向け需要においては引き続き人手不足等による工事着工の遅延、さらに平成29年10月に判明した株式会社神戸製鋼所グループの品質に関する不適切行為による影響もあり、低調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、販売拡大および売上構成の改善を図るとともに、原材料価格や副資材価格等の上昇に対しては、徹底したコスト削減を行う一方で販売価格是正の浸透にも努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社の連結業績は、売上高は28,773百万円と前期に比べ6.4%増収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ822百万円（前期比15.9%増加）、703百万円（前期比36.9%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は424百万円（前期比29.2%増加）となりました。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期 - 前期) 増減額(百万円)	(%)
売上高	27,040	28,773	1,733	(6.4)
営業利益	709	822	112	(15.9)
経常利益	513	703	189	(36.9)
親会社株主に帰属 する当期純利益	328	424	95	(29.2)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

< 特殊鋼線関連事業 >

(PC関連製品) 公共事業関連では、高付加価値製品が減少する一方で工事の省力化につながるプレキャスト製品向けの増加や高速道路案件の出荷もあり、販売数量・売上金額ともに前期に比べ増加となりました。民間事業関連では、マンション市場が徐々に回復傾向であるなか、依然人手不足の影響で工事進捗の遅れがあり、販売数量・売上金額ともに前期に比べ減少となりました。PC関連製品全体としては、販売数量は前期に比べ増加となりましたが、売上金額は前期に比べ減少となりました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車産業向けの弁ばね用鋼線(オイルテンパー線)は、国内向け、海外向けが共に堅調に推移したことから、前期に比べ販売数量・売上金額ともに増加となりました。ばね用ニッケルめっき鋼線は、主要な需要分野であるプリンター分野において国内向けが低調であるなか、海外向けが堅調に推移し、販売数量は前期に比べ減少となりましたが、売上金額は前期に比べ増加となりました。亜鉛めっき鋼線は、物件対応増加等により、販売数量・売上金額ともに前期に比べ増加となりました。

ステンレス鋼線は主要分野である自動車産業関連の数量増加や新規客先開拓により、販売数量・売上金額ともに前期に比べ増加となりました。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は15,086百万円と前期に比べ10.1%増加となり、営業利益は584百万円と前期に比べ122百万円の減少となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は緩やかに回復しているなか、売上構成の改善は図られたものの、土建需要の本格的な回復には至らず、国内向けの販売数量は減少、売上金額は微減となりました。輸出については、アジア圏の需要は堅調に推移しましたが、海外製品との競合が激しくなっていることにより、前期に比べ販売数量は微減、売上金額は増加となりました。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は11,606百万円と前期に比べ0.2%減少となり、営業利益は104百万円(前期は21百万円の損失)となりました。

<エンジニアリング関連事業>

構造用ケーブルをはじめとする土木・橋梁向け製品の売上金額は前期に比べ増加となりました。また、道路騒音防止関連や二重安全対策製品である交通・環境・施設向け製品の売上金額も前期に比べて増加となりました。さらに耐震ケーブルブレースなどの建築向け製品においても売上金額は前期に比べ増加となりました。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は2,016百万円と前期に比べ23.0%増加となり、営業利益は83百万円(前期は26百万円の損失)となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ64百万円、49百万円と前期並みとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は5,637百万円と、前期に比べ164百万円(2.8%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 金額(百万円)	前年同期比	
			(当期 - 前期) 増減額(百万円)	(%)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,467	2,226	758	
投資活動による キャッシュ・フロー	952	1,238	286	
財務活動による キャッシュ・フロー	443	1,150	707	
資金の増減高	69	164	233	
資金期末残高	5,801	5,637	164	(2.8)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2,226百万円の収入となり、前期に比べ758百万円の収入の増加となりました。これは主として、法人税等の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、1,238百万円の支出となり、前期に比べ286百万円の支出の増加となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1,150百万円の支出となり、前期に比べ707百万円の支出の増加となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	14,404	10.1
鋼索関連事業	10,979	3.6
エンジニアリング関連事業	2,016	23.0
合計	27,399	8.2

- (注) 1. 金額は、販売価格(セグメント間の内部振替前の数値)によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	15,076	11.0	1,169	0.9
鋼索関連事業	11,603	1.5	1,515	0.2
エンジニアリング関連事業	2,714	57.5	985	243.2
合計	29,394	9.9	3,669	22.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼線関連事業	15,086	10.1
鋼索関連事業	11,606	0.2
エンジニアリング関連事業	2,016	23.0
その他	64	1.4
合計	28,773	6.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
神鋼商事(株)	6,914	25.6	7,295	25.4
(株)メタルワン	4,284	15.8	5,083	17.7
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	3,827	14.2	4,029	14.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実績の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、23,504百万円（前連結会計年度末は、23,719百万円）となり、215百万円減少しました。主に受取手形及び売掛金の165百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、19,028百万円（前連結会計年度末は、18,669百万円）となり、359百万円増加しました。主に機械装置及び運搬具（純額）の724百万円の増加、退職給付に係る資産の498百万円の増加、建設仮勘定の327百万円の減少、建物及び構築物（純額）の534百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,747百万円（前連結会計年度末は、13,885百万円）となり、137百万円減少しました。主に短期借入金の379百万円の減少、未払法人税等の217百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,845百万円（前連結会計年度末は、8,978百万円）となり、133百万円減少しました。主に長期借入金の211百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、19,940百万円（前連結会計年度末は19,525百万円）となり、415百万円増加しました。主に退職給付に係る調整累計額の394百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、以下に記載するキャッシュ・フローにより、5,637百万円（前連結会計年度は5,801百万円）となり、前連結会計年度末に比べ164百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得た資金は、2,226百万円（前連結会計年度は1,467百万円の収入）であり、前連結会計年度に比べ758百万円の増加となりました。これは主として、法人税等の支払額の減少（145百万円、前年同期比277百万円）、税金等調整前当期純利益の増加（703百万円、前年同期比167百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用した資金は、1,238百万円（前連結会計年度は952百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ286百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加（1,134百万円、前年同期比309百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用した資金は、1,150百万円（前連結会計年度は443百万円の支出）であり、前連結会計年度に比べ707百万円の増加となりました。これは主として長期借入金の返済による支出の増加（4,720百万円、前年同期比2,307百万円）、長期借入れによる収入の減少（1,200百万円、前年同期比750百万円）、社債の発行による収入の減少（百万円、前年同期比650百万円）、短期借入れによる収入の増加（17,078百万円、前年同期比2,837百万円）によるものであります。

(4) 資本政策の考え方について

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

なお、当連結会計年度における設備投資は1,034百万円で、主に弁ばね用鋼線製造設備増設工事となっております。

(5) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は28,773百万円（前年同期比6.4%増）、販売費及び一般管理費は4,741百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は822百万円（前年同期比15.9%増）、経常利益は703百万円（前年同期比36.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は424百万円（前年同期比29.2%増）となりました。

事業別の分析は、第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要の項目を参照ください。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 商標契約

契約会社名	相手方の名称	国別	契約品目	契約内容	契約期間
神鋼鋼線工業(株) (当社)	シー・シー・エル・スト レッシング・インター ナショナル・リミテッ ド	英国	C C L 第7類 C C L 第9類	商標使用許諾契約	平成21年2月24日から 平成31年2月23日まで

(2) 吸収合併契約の締結

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社が連結子会社である株式会社テザックワイヤローブを吸収合併することを決議し、同日付で株式会社テザックワイヤローブと合併契約を締結し、平成30年4月1日付で吸収合併しております。その概要は、第5 [経理の状況] 2 [財務諸表等] (1) [財務諸表] [注記事項] (重要な後発事象) に記載の通りであります。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の概要

当社グループの研究開発活動は技術開発本部が中心となり、事業所の技術・製造部門と連携して、各事業部の要望に応じた新製品の開発、既存製品の改良を行っております。また、多様化、高度化する顧客ニーズを的確にとらえ、新たな市場、用途の掘り起しを目指すとともに、将来を見据えたテーマ設定を積極的に行い、今後の基盤作りを行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は282百万円であり、その内訳は、特殊鋼線関連事業で143百万円、鋼索関連事業で112百万円、エンジニアリング関連事業で26百万円であります。

(2) 主要な研究開発の内容及び成果

(特殊鋼線関連事業)

PC鋼材、ばね用鋼線については、製品の更なる高強度化や高品質化、およびお客様の使用用途に応じた高機能製品の開発に継続して取り組んでおります。

また、ステンレス関連製品については、品質改善に重点的に取り組み、引続き信頼回復に努めています。

(鋼索関連事業)

ワイヤローブについては、製品の更なる高強度化や高耐久化を目指し、端末金具を含めた高機能製品の開発に継続して取り組んでおります。

(エンジニアリング関連事業)

防災関連分野において、耐震ケーブルブレースやエネルギー吸収ケーブルなど新製品の普及を図ってまいりました。また、フェイルセーフ用途の新製品スクラムクランプの販売に併せ、現場状況や対象物に合わせた様々な提案を行い、更なる採用の拡大に努めています。

また、橋梁・建築物の維持・メンテナンス分野では、新たな調査、補修技術の探索と開発を進めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存製品の原価低減、品質向上等を目的として設備投資を実施しました。

設備投資等の状況

セグメントの名称	設備投資額(百万円)	このうち主要な設備投資内容と投資金額(百万円)
特殊鋼線関連事業	734	弁ばね用鋼線製造設備増設工事 596
鋼索関連事業	275	
エンジニアリング関連事業	23	
その他	1	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具・器具 及び備品		合計
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線関連 エンジニアリ ング関連 その他	鋼線製造設備 加工製品用製造 設備 賃貸用土地及び 建物	1,071	3,321	2,608 (130)	4	97	7,103	328 [26]
尾上事業所 (兵庫県加古川市)	鋼索関連 エンジニアリ ング関連	ワイヤロープ製 造設備 加工製品用製造 設備	451	1,022	129 (110)	1	3	1,607	126 [14]

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。
2. 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	工具・器具 及び備品		合計
神鋼鋼線ステンレス 株 (大阪府泉佐野市)	特殊鋼線 関連	特殊線製造設備	50	18	17 (8)	0	0	87	46 [7]
コウセンサービス株 (兵庫県尼崎市)	特殊鋼線 関連	鋼線製造設備 加工製品用製造設 備	6	46	-	0	1	54	17 [26]
尾上ロープ加工株 (兵庫県加古川市)	鋼索関連	ワイヤロープ製 造設備 加工製品用製造設 備	7	18	-	0	1	26	29 [25]
株ケーブルテック (兵庫県神戸市)	特殊鋼線 関連	鋼線製造設備	36	35	-	0	0	73	8 [8]
株テザックワイヤ ロープ (大阪府貝塚市)	鋼索関連	ワイヤロープ製 造設備	974	664	2,642 (94)	4	33	4,319	218 [28]

- (注) 1. 建設仮勘定は含まれておりません。
2. 連結会社間で賃貸借している主要な設備は、貸主側で記載しております。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 概要

当社グループでは既存製品の拡販、原価低減及び品質向上、また生産設備の維持補修等を目的とした設備投資を計画しております。また、重要な設備の除却計画はありません。

(2) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社尼崎事業所	兵庫県尼崎市	特殊鋼線関連	鋼線製造設備	453		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	(注) 2
当社尾上事業所	兵庫県加古川市	鋼索関連	ワイヤロープ 製造設備	399		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	
当社二色浜事業所	大阪府貝塚市	鋼索関連	ワイヤロープ 製造設備	288		自己資金	平成30年4月	平成31年3月	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産能力の増加は軽微であります。

3. 平成30年4月1日付けで、当社の連結子会社である㈱テザックワイヤロープを吸収合併しており、同社を二色浜事業所と改称しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

(注) 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,800万株から880万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行可能株式総数は8,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,869,886	5,912,999	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
計	5,869,886	5,912,999	-	-

(注) 1. 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,800万株から880万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は5,869,886株となっております。また、当社は、同定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
 2. 平成30年4月1日付(株)テザックワイヤロープとの合併(合併比率1:110.8)に伴い、普通株式43,113株の発行により発行済株式数が増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	52,828,978	5,869,886		8,062		2,015

- (注) 1. 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,800万株から880万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は52,828,978株減少し、5,869,886株となっております。
2. 平成30年4月1日付(株)テザックワイヤロープとの合併(合併比率1:110.8)に伴い、普通株式43,113株の発行により発行済株式数が増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	9	22	109	24	5	3,360	3,529	-
所有株式数 (単元)	0	4,580	1,151	23,782	954	8	27,993	58,468	23,086
所有株式数 の割合(%)	0.00	7.83	1.97	40.68	1.63	0.01	47.88	100.00	-

- (注) 1. 自己株式667,518株は、「個人その他」に6,675単元、「単元未満株式の状況」に18株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株数は、667,518株であります。
2. 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,800万株から880万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は5,869,886株となっております。また、当社は、同定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	1,803	34.66
神鋼鋼線取引先持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	284	5.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	151	2.91
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	147	2.84
神鋼鋼線従業員持株会	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	118	2.27
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	115	2.22
神鋼商事(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	100	1.92
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3番1号	78	1.51
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	78	1.51
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	75	1.44
日本高周波鋼業(株)	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号	56	1.08
計	-	3,007	57.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式667千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 667,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,179,300	51,793	同上
単元未満株式	普通株式 23,086	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,869,886	-	-
総株主の議決権	-	51,793	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

2. 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,800万株から880万株に変更)が可決されたため、同年10月1日をもって、当社の発行済株式総数は5,869,886株となっております。また、当社は、同定時株主総会決議により、同年10月1日をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業(株)	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	667,500	-	667,500	11.37
計	-	667,500	-	667,500	11.37

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

株式併合により生じた端数株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況 (取得日平成29年10月30日)	278	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	278	420,892
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出現在の未行使割合(%)		

(注) 株式併合により生じた端数株式の買取であり、買取単価は、取得日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,258	1,332,833
当期間における取得自己株式		

(注) 1. 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会決議により、同年10月1日付で当社株式につき、10株を1株とする株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式の内訳は、株式併合前6,133株、株式併合後125株であります。
2. 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式			667,115	1,362,002,912
その他(株式併合による減少)	6,004,040			
保有自己株式数	667,518		403	

(注) 1. 当事業年度の株式数のうち、「その他(株式併合による減少)」に係る株式数は、平成29年10月1日付で当社株式につき、10株を1株とする株式併合を行ったことに伴う減少であります。
2. 当期間における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」は、平成30年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社テザックワイヤローブを吸収合併する際において、株式の割り当てに自己株式667,115株を充当したことによるものです。
3. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した収益基盤の確保に努めると共に、より一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、継続的にかつ業績に見合った適正な利益の還元を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の基本方針に則り、当期は株主への利益還元を行うため中間配当(2円)を実施し、また期末配当につきましては、1株当たり30円の株主配当を実施することを平成30年6月27日開催の第86回定時株主総会にて決議しております。なお、平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施したため、中間配当は株式併合前の配当額、期末配当は株式併合後の配当額となります。

内部留保金につきましては、急激な市況変動など不測の状況に備えるとともに、将来の事業展開をすすめるための設備投資や研究開発などに充当する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月8日 取締役会	104	2.00
平成30年6月27日 定時株主総会	156	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	229	208	179	152	1,765 (267)
最低(円)	131	160	136	119	1,382 (131)

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。
 2. 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会により、同年10月1日付で当社株式につき、10株を1株とする株式併合を行っております。第86期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,765	1,649	1,651	1,722	1,690	1,596
最低(円)	1,438	1,492	1,569	1,619	1,382	1,490

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長		藤井 晃二	昭和33年3月26日生	昭和55年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成21年4月 同社理事、鉄鋼部門加古川製鉄所設備部長 平成22年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社常務執行役員 平成26年4月 同社専務執行役員 平成27年4月 同社専務執行役員 平成27年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	10,400株
代表取締役専務執行役員	社長補佐、関係子会社の統括ならびに ロープ事業部長ならびに (株)テザック神鋼ワイヤロープ代表取締役社長	高木 功	昭和33年1月28日生	昭和57年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成25年4月 同社理事、鉄鋼事業部門鉄粉本部長 平成27年4月 当社顧問 (株)テザックワイヤロープ顧問 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社常務取締役 平成29年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)	(注)3	4,600株
取締役常務執行役員	技術開発本部の統括ならびに ロープ製造の統括ならびに ロープ事業部尾上事業所長兼同製造部長ならびに 尾上ロープ加工(株)代表取締役社長	谷川 文男	昭和32年7月14日生	昭和56年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成22年4月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長兼線材条鋼技術部長 平成24年5月 当社開発本部開発部担当部長 平成25年4月 当社技術開発本部長兼同技術総括部長 平成25年6月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	7,500株
取締役常務執行役員	特殊鋼線関連事業およびエンジニアリング事業部および尼崎事業所の統括ならびに P C鋼線事業部長ならびに 東京支店長ならびに 九州支店、営業所の担当	平井 久嗣	昭和35年10月18日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 当社総務本部総務部長 平成21年4月 当社ばね特線事業部営業部長 平成23年4月 当社P C鋼線事業部営業部長 平成26年4月 当社P C鋼線事業部長兼同営業部長 平成26年6月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)3	7,200株
取締役執行役員	グループコンプライアンスの担当 ならびに 総務本部長兼同企画部長	吉田 裕彦	昭和37年1月21日生	昭和59年4月 (株)神戸製鋼所入社 平成9年1月 同社総合企画部主任部員 平成13年4月 同社鉄鋼部門企画管理部主任部員 平成19年4月 同社監査部主任部員 平成24年4月 当社総務本部企画部長 平成28年4月 当社総務本部長兼同総務部長兼企画部長 平成28年6月 当社取締役 平成29年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注)3	2,000株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役		生 治 理 仁	昭和40年 8 月 2 日生	昭和63年 4 月 (株)神戸製鋼所入社 平成16年 1 月 同社鉄鋼部門鉄鋼総括部主任部員 平成26年 4 月 同社鉄鋼事業部門営業総括部主任部員兼鉄鋼事業部門企画管理部主任部員 平成27年 6 月 当社監査役 平成28年 4 月 (株)神戸製鋼所鉄鋼事業部門企画管理部主任部員兼法務部コンプライアンス統括室主任部員 平成30年 4 月 同社鉄鋼事業部門企画管理部担当部長兼コンプライアンス統括部担当部長(現任) 当社監査役辞任 平成30年 6 月 当社取締役(現任)	(注)3	0株
取締役		田 中 崇 公	昭和48年 1 月17日生	平成12年 4 月 弁護士登録(大阪弁護士会) 中之島中央法律事務所入所 平成22年 6 月 当社監査役 平成27年 6 月 当社取締役(現任)	(注)3	200株
取締役		佐 竹 隆 幸	昭和35年11月22日生	平成11年 4 月 神戸商科大学(現 兵庫県立大学)商経学部経営学科助教授 平成16年 4 月 同大学経営学部事業創造学科教授 平成22年 4 月 同大学大学院経営研究科教授 平成24年 6 月 メック(株)取締役 平成28年 4 月 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授(現任) 兵庫県立大学名誉教授(現任) 平成28年 6 月 メック(株)取締役監査等委員 平成30年 4 月 メック(株)取締役監査等委員長(現任) 平成30年 6 月 当社取締役(現任)	(注)3	0株
監査役 (常勤)		藤 森 直 樹	昭和29年 5 月21日生	昭和53年 4 月 (株)神戸製鋼所入社 平成19年 4 月 同社鉄鋼部門神戸製鉄所副所長兼鉄鋼部門神戸製鉄所業務部長兼鉄鋼部門IPP本部計画室担当部長兼鉄鋼部門IPP本部構外施設管理室長兼鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 平成21年 4 月 当社総務本部長兼同総務部長 平成21年 6 月 当社取締役 平成24年 6 月 当社常務取締役 平成28年 6 月 当社監査役(現任)	(注)4	11,000株
監査役 (常勤)		前 田 眞 一	昭和32年 3 月12日生	昭和57年 4 月 (株)神戸製鋼所入社 平成14年10月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所製鋼部炉材室長 平成19年 4 月 当社尾上事業所製造部長 平成21年 4 月 当社尾上事業所長兼同製造部長 平成22年 4 月 当社ローブ事業部長ならびに尾上事業所長兼同製造部長 平成22年 6 月 当社取締役 平成26年 6 月 当社常務取締役 平成28年 6 月 当社監査役(現任)	(注)4	8,500株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役		森下 芳樹	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成18年9月 同社理事 鉄鋼部門資材部長 平成22年4月 ㈱大阪チタニウムテクノロジーズ入社 平成22年6月 同社常務取締役 平成27年4月 同社専務執行役員 平成29年4月 同社顧問(現任) 平成30年4月 当社仮監査役 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0株
監査役		今井 一雅	昭和30年1月12日生	昭和53年4月 ㈱神戸製鋼所入社 平成8年6月 当社監査役 平成19年4月 ㈱神戸製鋼所経理部長 平成21年4月 同社理事 経理部長 平成22年4月 ㈱神鋼エンジニアリング&メンテナンス入社 平成22年6月 同社取締役 平成25年4月 同社常務取締役 平成28年6月 神鋼E N & Mサービス㈱代表取締役社長 平成30年3月 同社常勤顧問役(現任) 平成30年4月 当社仮監査役 平成30年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0株
計						51,400株

- (注) 1. 取締役 田中 崇公ならびに 佐竹 隆幸は、社外取締役であります。
 2. 監査役 森下 芳樹ならびに 今井 一雅は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 当社は、監査役の員数が欠けた場合に備え、補欠監査役を1名選任しております。
 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
中山 博行	昭和58年7月12日生	平成19年4月 バナソニック㈱入社 平成19年11月 公認会計士試験合格 平成22年2月 有限責任あずさ監査法人大阪事務所入所 平成27年10月 P w C コンサルティング合同会社入社 平成29年9月 同社退社 平成29年10月 中山公認会計士事務所開設	(注)	0株

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

(執行役員の状況)

当社は、平成29年6月21日より執行役員制度を導入しております。平成30年6月27日現在の取締役兼務以外の執行役員は5名で、以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	略歴	
執行役員	エンジニアリング事業部長 ならびに 大阪支店長 ならびに コウセンサーサービス(株)代表取締役社長	石川 敬士	昭和59年4月 平成20年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成29年6月	当社入社 当社尼崎事業所技術部長 当社エンジニアリング事業部長(現任) 当社取締役 当社執行役員(現任)
執行役員	グループ品質管理の担当 ならびに 技術開発本部長兼同技術総括部長 ならびに 尼崎事業所技術部の支援	徳重 啓司	昭和57年4月 平成22年4月 平成24年7月 平成25年2月 平成26年4月 平成27年5月 平成29年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部長 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部長兼鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部設備技術室長 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部長 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部担当員補佐 同社鉄鋼事業部門加古川製鉄所計画管理部担当員補佐兼鉄鋼事業部門加古川製鉄所設備部担当員補佐 当社技術開発本部長兼同技術総括部長(現任) 当社執行役員(現任)
執行役員	ばね特線事業部長 ならびに 神鋼鋼線ステンレス(株)代表取締役社長 ならびに 全社海外事業の担当 ならびに 神鋼鋼線(広州)販売有限公司董事長 ならびに 蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司董事長	小池 磨	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成29年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社鉄鋼部門鉄鋼輸出部長兼鉄鋼部門鉄鋼総括部担当部長 同社鉄鋼部門鉄鋼輸出部長 同社鉄鋼事業部門鉄鋼総括部付(KOBE STEEL USA INC. DETROIT OFFICE)兼KOBE STEEL USA INC. 同社人事労政部付(一般社団法人日本チタン協会) 当社ばね特線事業部長(現任) 当社執行役員(現任)
執行役員	尼崎事業所長兼同製造部長 ならびに (株)ケーブルテック代表取締役社長	岡崎 達也	昭和63年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年9月 平成29年6月	当社入社 当社尼崎事業所製造部長兼技術開発本部技術総括部担当部長 当社尼崎事業所製造部長 当社尼崎事業所副所長兼同製造部長 当社尼崎事業所長兼同製造部長(現任) 当社執行役員(現任)
執行役員	ロープ事業部二色浜事業所長兼同製造部長 ならびに 同ロープ技術センター長	森野 徹	平成5年1月 平成13年4月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成30年4月	(株)テザック入社 (株)テザックワイヤロープ出向 同社技術部長 同社取締役 同社二色浜製造所長ならびに技術部長ならびに環境防災グループ長 同社常務取締役 当社執行役員(現任)

(注)任期は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループでは、経営の透明性と効率性の向上ならびに法令遵守を徹底することを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題であると認識しております。また、社会貢献ならびに株主利益重視の経営姿勢で、社会・経済環境の変化に柔軟に対応できる経営システムの構築に努め、企業競争力を強化することにより、株主・取引先などの関係者から信頼される経営を推進してまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社では、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、平成29年6月から新たに執行役員制度を導入しております。取締役会では、会社の重要事項その他法定の事項についての審議・決議と業務執行の監督を行います。取締役会で選任される執行役員は委嘱された業務の執行を行います。経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立するとともに経営責任の明確化のため、取締役及び執行役員の任期は1年（ただし、執行役員の導入初年度の任期は平成30年3月31日まで）としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

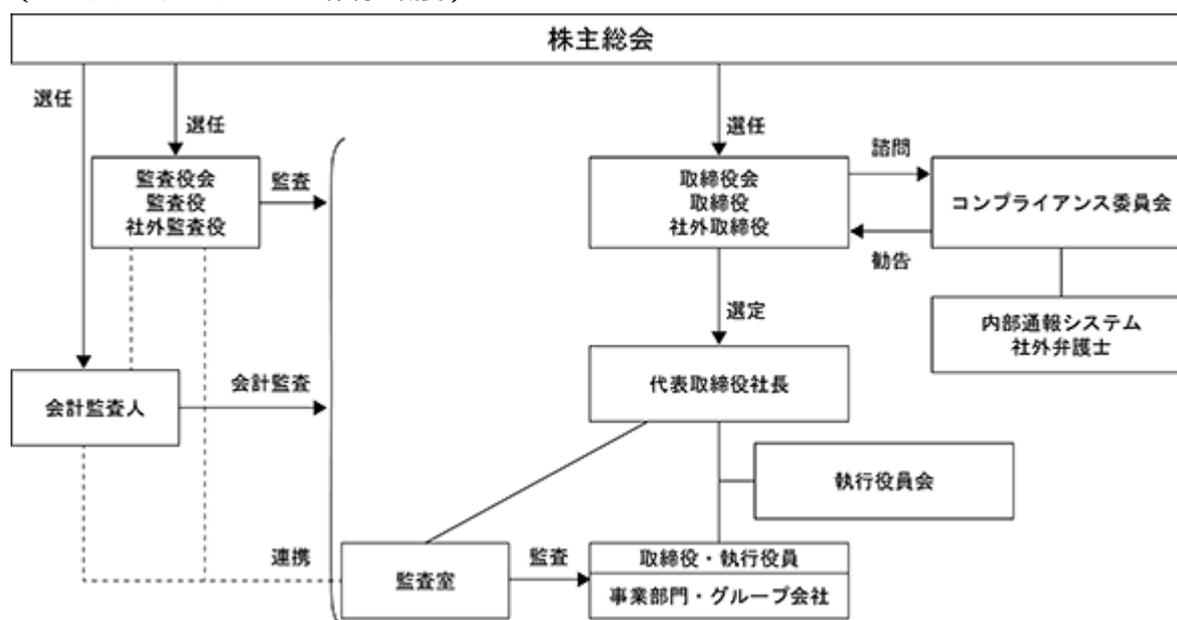
取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないこととしております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項として、当社は以下の事項を定款に定めております。

- ・当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができます。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。
- ・会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができます。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができます。

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議要件について、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



監査役監査、内部監査および会計監査の状況

経営監視体制としては当社は監査役制度を採用しており、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を含む4名で構成される監査役会を設置、監査役会は定期的に開催され、監査計画に基づき厳格に監査を行うとともに、取締役会をはじめ重要な社内会議に出席し、取締役の職務執行を十分監視しております。

また、内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、業務全般についてチェック機能を高め、内部統制システムの強化を図っております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士が監査業務を執行しております。

業務執行社員は松井隆雄氏、柴原啓司氏、会計監査に係る補助者は公認会計士14名、その他22名であります。

なお、監査役は、内部監査部門並びに会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換を行い、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように努めるとともに、経営監視機能の強化に取り組んでおります。

内部統制システムの整備状況

当社の取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制は、以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

法令遵守および企業として実践すべき普遍的な考え方を定めた「神鋼鋼線工業行動指針」、ならびに日々の業務活動の中での行動基準となる「コンプライアンス綱領」を制定し、また取締役会の独立諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置、さらに内部通報制度として外部の弁護士およびコンプライアンス推進室を受付窓口としてコンプライアンス体制を整備するとともに、取締役・執行役員および従業員の職務の執行状況の適法性について、内部監査部門である監査室が適宜監査を実施します。

ロ 財務報告の適正性確保のための体制

当社は、「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備しています。

ハ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書取扱規程」等の社内規程に従い適切に保存および管理を行います。

ニ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」によって、管理体制、管理すべきリスク項目およびその対応策等を定め、リスクを管理します。また、リスク管理の状況については、定期的にモニタリングを実施します。

ホ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

）当社では、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、平成29年6月から新たに執行役員制度を導入しています。

）「職制規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等の社内規程を整備し、また担当業務を明確に定め、それに基づいて取締役および執行役員は職務の執行を行います。

ヘ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規程」によって、関係会社の経営管理上の重要事項の処理については、当社の承認を必要とし、また関係会社の経営内容を的確に把握するために当社への報告を必要とする事項を定め、さらに定期的に関係会社の業況報告会等を実施します。

また、関係会社に対して適宜取締役または監査役を派遣し、関係会社の取締役会へ出席するとともに、関係会社の経営を管理・監督します。

ト 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査室に監査役会の事務局の業務を併せて担当させ、監査役の職務を補助します。

チ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査室の人事に関しては、事前に監査役または監査役会に報告の上、意見を求めます。

リ 前々号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

事務局の使用人は「監査役監査規程」に従い、監査役の指示を受けて監査役監査に係る補助業務等を行います。なお、監査役監査にかかる補助業務等の遂行にあたっては、取締役・執行役員および使用人はこれを妨げず、監査の実効性確保に協力します。

ヌ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・執行役員および従業員は、監査役または監査役会に対して、決裁事項を始め、業務執行に係る重要事項、監査室が実施する内部監査の結果等の報告を適宜行います。

加えて、子会社の状況については、必要に応じて、子会社の取締役、監査役、使用人から監査役に対して報告を行います。また、監査室は、監査役会または監査役に対して子会社のコンプライアンス、リスク管理等について適宜報告を行います。

また監査役は、いつでも取締役・執行役員および従業員等に対して必要な資料の提出または報告を求めることができます。

ル 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制「内部通報システム」における内部通報者の不利益待遇の禁止と同様に、監査役に報告を行なった者が不利な取扱いを受けないことをコンプライアンス綱領に定め、その周知徹底を図ります。

ヲ 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、会社法に基づく費用の支払い等の請求をしたときは、当該請求が監査役職務の執行に必要ではないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。なお、監査役および監査役会は、職務上必要と認める費用について、毎年、あらかじめ一定額の予算を計上します。

ワ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会を始め重要な社内会議に出席し、取締役等の執行状況を十分に監視するとともに、決裁書類およびその他重要書類の閲覧を行います。また、監査役会は「監査役監査の方針および計画」を毎年、取締役全員に説明します。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役 田中崇氏は弁護士であります。同氏は、提出日現在において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。また同氏と当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。

社外取締役 佐竹隆幸氏は経営系専門大学院教授であります。同氏は、提出日現在において、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。また同氏と当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役 森下芳樹氏は鉄鋼分野に精通した人材としてのその専門的見地および事業会社の取締役を務められた経験から社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。また同氏と当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。

社外監査役 今井一雅氏は経理分野に精通した人材としてのその専門的見地および事業会社の取締役を務められた経験から社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと考えております。また同氏と当社との間に記載すべき特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任に当たっては、会社法で要求される「社外性」に加え、各分野での豊富な経験と高い見識を有し、その経歴等に鑑みて客観的・公正・中立な判断を期待できる人物が社外取締役および社外監査役にふさわしいと考え、この考えに照らして選定を行っております。当社の現在の社外取締役2名および社外監査役の2名は、いずれも豊富な経験と高い見識を有する人物であり、当社の考えに照らし適任であると考えております。

社外取締役は、取締役会において、会計監査や内部統制監査の結果について報告を受け、必要に応じて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、取締役会ならびに監査役会に出席し、公正な意見の表明を行うとともに、他の監査役と連携して、内部監査部門ならびに監査法人と必要に応じて適宜情報及び意見交換を実施し、監査の充実を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は会社法第427条第1項および当社定款の定め（社外取締役につき第28条、監査役につき第36条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	155	155				7
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36				2
社外役員	4	4				1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
13	4	使用人のため

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議によって承認された取締役並びに監査役の報酬等の総額の限度額の範囲内で、取締役については取締役会において、監査役については監査役会での協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 956百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ピーアールホールディングス	427,956	190	取引関係の維持・強化
OSJBホールディングス(株)	600,000	165	取引関係の維持・強化
(株)ピーエス三菱	351,500	148	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	54,692	67	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	222,655	45	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	73,000	22	取引関係の維持・強化
コーアツ工業(株)	61,000	16	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	13	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	36,000	6	取引関係の維持・強化
三信建設工業(株)	2,600	0	取引関係の維持・強化
日特建設(株)	1,830	0	取引関係の維持・強化
太平洋興発(株)	8,000	0	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)富士ピー・エス	722,000	223	退職給付信託に拠出されたものであり、議決権の行使については、受託者は当社の指図に従います。
神鋼商事(株)	80,300	192	
(株)神戸製鋼所	100,000	101	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ピーエス三菱	351,500	244	取引関係の維持・強化
OSJBホールディングス(株)	600,000	171	取引関係の維持・強化
(株)ピーアールホールディングス	431,899	168	取引関係の維持・強化
日本発条(株)	54,692	61	取引関係の維持・強化
(株)富士ピー・エス	73,000	50	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	222,655	42	取引関係の維持・強化
コーアツ工業(株)	6,100	18	取引関係の維持・強化
川田テクノロジーズ(株)	1,881	10	取引関係の維持・強化
ニチモウ(株)	3,600	6	取引関係の維持・強化
三信建設工業(株)	2,600	1	取引関係の維持・強化
日特建設(株)	1,830	1	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)富士ピー・エス	722,000	500	退職給付信託に拠出されたものであり、議決権の行使については、受託者は当社の指図に従います。
神鋼商事(株)	80,300	301	
(株)神戸製鋼所	100,000	106	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38	4	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	4	38	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、同財団の行うセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,802	5,638
受取手形及び売掛金	5,364	² 5,198
電子記録債権	3,347	² 3,340
商品及び製品	3,732	3,925
仕掛品	2,835	3,001
原材料及び貯蔵品	1,543	1,594
繰延税金資産	322	326
その他	830	536
貸倒引当金	58	57
流動資産合計	23,719	23,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,082	11,184
減価償却累計額	7,436	8,072
建物及び構築物（純額）	3,646	3,112
機械装置及び運搬具	26,416	27,053
減価償却累計額	21,816	21,727
機械装置及び運搬具（純額）	4,600	5,325
工具、器具及び備品	1,372	1,414
減価償却累計額	1,179	1,269
工具、器具及び備品（純額）	193	144
土地	5,774	5,774
リース資産	96	49
減価償却累計額	71	39
リース資産（純額）	24	9
建設仮勘定	409	82
有形固定資産合計	14,648	14,448
無形固定資産		
ソフトウェア	274	306
特許権	5	4
電話加入権	3	3
リース資産	4	1
無形固定資産合計	288	315
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,513	¹ 1,652
繰延税金資産	1,032	929
退職給付に係る資産	994	1,492
その他	232	231
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	3,732	4,264
固定資産合計	18,669	19,028
資産合計	42,389	42,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,588	² 2,719
短期借入金	8,577	8,198
リース債務	18	7
1年内償還予定の社債	32	65
未払費用	1,119	1,190
未払法人税等	153	370
未払事業所税	46	46
賞与引当金	567	584
設備関係支払手形	32	² 25
その他	748	539
流動負債合計	13,885	13,747
固定負債		
社債	617	552
長期借入金	3,994	3,782
リース債務	10	3
繰延税金負債	258	262
役員退職慰労引当金	29	5
環境対策引当金	14	14
退職給付に係る負債	3,861	4,071
その他	192	151
固定負債合計	8,978	8,845
負債合計	22,864	22,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,652
利益剰余金	2,871	3,035
自己株式	1,361	1,362
株主資本合計	15,928	16,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	273
為替換算調整勘定	126	137
退職給付に係る調整累計額	139	255
その他の包括利益累計額合計	191	666
非支配株主持分	3,405	2,884
純資産合計	19,525	19,940
負債純資産合計	42,389	42,533

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		27,040		28,773
売上原価		21,572		23,210
売上総利益		5,467		5,563
販売費及び一般管理費				
運搬費		932		1,003
給料及び手当		1,623		1,621
研究開発費		260		282
旅費及び交通費		192		181
その他		1,749		1,652
販売費及び一般管理費合計		1, 2 4,758		1, 2 4,741
営業利益		709		822
営業外収益				
受取利息		37		46
受取配当金		24		25
持分法による投資利益		-		25
固定資産賃貸料		45		45
貸倒引当金戻入額		0		-
受取保険金		9		30
受取補償金		8		-
その他		14		17
営業外収益合計		139		191
営業外費用				
支払利息		96		75
出向者負担金		58		69
固定資産廃棄損		22		45
支払補償費		58		55
持分法による投資損失		33		-
その他		65		65
営業外費用合計		335		310
経常利益		513		703
特別利益				
投資有価証券売却益		21		-
特別利益合計		21		-
税金等調整前当期純利益		535		703
法人税、住民税及び事業税		212		358
法人税等調整額		14		101
法人税等合計		198		257
当期純利益		337		445
非支配株主に帰属する当期純利益		8		21
親会社株主に帰属する当期純利益		328		424

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	337	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	70
為替換算調整勘定	3	1
退職給付に係る調整額	217	394
持分法適用会社に対する持分相当額	13	10
その他の包括利益合計	1 299	1 476
包括利益	636	922
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628	899
非支配株主に係る包括利益	8	23

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,803	1,360	15,860
当期変動額					
剰余金の配当			260		260
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
親会社株主に帰属する当期純利益			328		328
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	68	0	67
当期末残高	8,062	6,354	2,871	1,361	15,928

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	105	143	356	108	3,585	19,338
当期変動額						
剰余金の配当						260
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
親会社株主に帰属する当期純利益						328
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	16	217	299	180	119
当期変動額合計	98	16	217	299	180	186
当期末残高	204	126	139	191	3,405	19,525

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,871	1,361	15,928
当期変動額					
剰余金の配当			260		260
連結子会社株式の取得による持分の増減		298			298
親会社株主に帰属する当期純利益			424		424
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	298	164	1	460
当期末残高	8,062	6,652	3,035	1,362	16,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	204	126	139	191	3,405	19,525
当期変動額						
剰余金の配当						260
連結子会社株式の取得による持分の増減						298
親会社株主に帰属する当期純利益						424
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	11	394	475	520	45
当期変動額合計	69	11	394	475	520	415
当期末残高	273	137	255	666	2,884	19,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	535	703
減価償却費	1,064	1,163
賞与引当金の増減額（ は減少）	38	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	1
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	179	302
受取利息及び受取配当金	61	72
支払利息	96	75
投資有価証券売却損益（ は益）	21	0
持分法による投資損益（ は益）	33	25
有形固定資産売却損益（ は益）	1	-
固定資産廃棄損	22	45
売上債権の増減額（ は増加）	352	176
たな卸資産の増減額（ は増加）	80	410
仕入債務の増減額（ は減少）	38	129
未払費用の増減額（ は減少）	2	78
その他	191	60
小計	1,929	2,241
利息及び配当金の受取額	61	72
利息の支払額	100	81
法人税等の支払額	422	145
法人税等の還付額	-	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	23	0
有形固定資産の取得による支出	825	1,134
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	87	92
貸付けによる支出	0	-
定期預金の預入による支出	1	1
定期預金の払戻による収入	1	1
その他	62	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	952	1,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,241	17,078
短期借入金の返済による支出	14,393	14,150
長期借入れによる収入	1,950	1,200
長期借入金の返済による支出	2,413	4,720
社債の発行による収入	650	-
社債の償還による支出	-	32
自己株式の取得による支出	0	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	231
配当金の支払額	259	259
非支配株主への配当金の支払額	188	13
その他	28	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	443	1,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	69	164
現金及び現金同等物の期首残高	5,731	5,801
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,801	1 5,637

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 10社

神鋼鋼線ステンレス(株)、コウセンサービス(株)、尾上ロープ加工(株)、(株)ケーブルテック、(株)テザックワイヤロープ、(株)アイチ・テザック、テザックエンジニアリング(株)、(株)テザック神鋼ワイヤロープ、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司及び神鋼鋼線(広州)販売有限公司の10社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

関連会社のファイベックス(株)、TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD、神鋼新(株)弾簧鋼線(佛山)有限公司は持分法を適用しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司及び神鋼鋼線(広州)販売有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価基準

デリバティブ

時価基準

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニルの廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているP C B廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。ヘッジ対象は為替及び金利の相場変動による損失の可能性がある資産又は負債であります。

ヘッジ方針

当社のリスク管理規程に基づき、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしており、連結決算日における有効性の評価を省略しております。また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持ち現金、随時引出し可能な預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ価値が変動するリスクの僅少な短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針等)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行なった主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行ない、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行なわれてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	493百万円	523百万円
投資有価証券(出資金)	107百万円	113百万円

2 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	125百万円
電子記録債権	- 百万円	368百万円
支払手形	- 百万円	117百万円
設備関係支払手形	- 百万円	2百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
神鋼新 ⁷ 鋼線(佛山)有限公司	195百万円	202百万円
TESAC USHA WIREROPE C O., LTD	97百万円	102百万円

(注) 神鋼新⁷鋼線(佛山)有限公司への債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付費用	132百万円	123百万円
減価償却費	122百万円	118百万円
賞与引当金繰入額	108百万円	104百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	4百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	260百万円	282百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	143百万円	102百万円
組替調整額	- 百万円	0百万円
税効果調整前	143百万円	101百万円
税効果額	43百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	99百万円	70百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	1百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	3百万円	1百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	3百万円	1百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	141百万円	428百万円
組替調整額	172百万円	139百万円
税効果調整前	313百万円	568百万円
税効果額	95百万円	173百万円
退職給付に係る調整額	217百万円	394百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13百万円	10百万円
その他の包括利益合計	299百万円	476百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	58,698	-	-	58,698

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,659	5	-	6,665

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	104	2	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	3	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	58,698	-	52,828	5,869

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式に係る減少52,828千株は、株式併合による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,665	6	6,004	667

- (注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,004千株は、株式併合による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	104	2	平成29年9月30日	平成29年12月5日

- (注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付で実施した株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	156	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	5,802	5,638
預入期間が3か月超の定期預金	1	1
現金及び現金同等物	5,801	5,637

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿って体制を整備し運営を行うことによってリスク軽減を図っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金は、運転資金に係る資金調達であり、一部の長期借入金は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金の将来の金利市場における金利上昇による支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替予約取引は企画部が行いその都度担当取締役にて報告し、金利スワップ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づき企画部で実行しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,802	5,802	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,364	5,364	-
(3) 電子記録債権	3,347	3,347	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	724	724	-
資産計	15,238	15,238	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,588	2,588	-
(2) 短期借入金	3,895	3,895	-
(3) 社債	650	633	16
(4) 長期借入金	8,676	8,683	7
負債計	15,810	15,801	8
デリバティブ取引	-	-	-

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金は1年以内に返済予定のものも含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,638	5,638	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,198	5,198	-
(3) 電子記録債権	3,340	3,340	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	826	826	-
資産計	15,004	15,004	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,719	2,719	-
(2) 短期借入金	6,825	6,825	-
(3) 社債	617	605	11
(4) 長期借入金	5,155	5,149	6
負債計	15,317	15,299	17
デリバティブ取引	-	-	-

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金は1年以内に返済予定のものも含めております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	188	188
関係会社株式及び出資金	600	636

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,802	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,364	-	-	-
電子記録債権	3,347	-	-	-
合計	14,514	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,638	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,198	-	-	-
電子記録債権	3,340	-	-	-
合計	14,178	-	-	-

4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	32	65	65	65	422
長期借入金	4,681	1,180	660	1,520	633
合計	4,714	1,245	725	1,585	1,056

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	65	65	65	422	-
長期借入金	1,372	852	1,712	947	271
合計	1,437	917	1,777	1,370	271

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	558	227	330
	小計	558	227	330
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	165	178	12
	小計	165	178	12
合計		724	406	317

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	655	229	426
	小計	655	229	426
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	171	178	6
	小計	171	178	6
合計		826	407	419

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	23	21	-
合計	23	21	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,590	989	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,669	701	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 確定給付企業年金

退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,766	4,724
勤務費用	267	275
利息費用	47	46
数理計算上の差異の発生額	138	99
退職給付の支払額	218	90
退職給付債務の期末残高	4,724	4,856

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,295	2,377
期待運用収益	15	15
数理計算上の差異の発生額	3	329
事業主からの拠出額	111	110
退職給付の支払額	48	17
年金資産の期末残高	2,377	2,815

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	520	519
退職給付費用	64	66
退職給付の支払額	65	48
退職給付に係る負債の期末残高	519	537

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,382	1,322
年金資産	2,377	2,815
	994	1,492
非積立型制度の退職給付債務	3,861	4,071
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,866	2,578
退職給付に係る負債	3,861	4,071
退職給付に係る資産	994	1,492
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,866	2,578

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	267	275
利息費用	47	46
期待運用収益	15	15
数理計算上の差異の費用処理額	170	138
過去勤務費用の費用処理額	1	1
簡便法で計算した退職給付費用	64	66
確定給付制度に係る退職給付費用	535	512

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	1	1
数理計算上の差異	311	567
合計	313	568

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	3	2
未認識数理計算上の差異	196	370
合計	200	368

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	42.6%	50.5%
一般勘定	23.6%	19.1%
債券	18.9%	16.9%
その他	14.9%	13.5%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35.4%、当連結会計年度44.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,144	1,058
賞与引当金	204	209
持分法による投資損失	168	157
減損損失	87	87
その他	476	521
繰延税金資産小計	2,081	2,034
評価性引当額	408	438
繰延税金資産合計	1,672	1,595
繰延税金負債		
土地評価差額	411	411
原価差額調整	39	38
その他有価証券評価差額金	95	126
その他	29	27
繰延税金負債合計	576	603
繰延税金資産の純額	1,096	992

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	322百万円	326百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,032百万円	929百万円
固定負債 - 繰延税金負債	258百万円	262百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割額	4.5%	3.3%
交際費損金不算入	4.1%	2.6%
受取配当金益金不算入	0.5%	0.4%
持分法による投資利益	- %	1.1%
持分法による投資損失	1.9%	- %
評価性引当額の増減	1.2%	5.4%
税額控除	5.7%	3.1%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	36.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、P C 鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニア リング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,706	11,630	1,639	26,976	63	27,040	-	27,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	797	415	7	1,220	-	1,220	1,220	-
計	14,504	12,046	1,646	28,197	63	28,260	1,220	27,040
セグメント損益	707	21	26	659	49	709	-	709
セグメント資産	15,133	15,547	2,594	33,275	83	33,359	9,030	42,389
その他の項目								
減価償却費	582	441	32	1,056	7	1,064	-	1,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	714	334	23	1,072	0	1,073	-	1,073

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。
 2. セグメント資産の調整額9,030百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,030百万円であります。
 3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,086	11,606	2,016	28,709	64	28,773	-	28,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	695	368	3	1,066	-	1,066	1,066	-
計	15,781	11,974	2,019	29,776	64	29,840	1,066	28,773
セグメント利益	584	104	83	772	49	822	-	822
セグメント資産	15,578	15,108	2,530	33,216	75	33,292	9,240	42,533
その他の項目								
減価償却費	663	449	41	1,154	8	1,163	-	1,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	734	275	23	1,032	1	1,034	-	1,034

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。
2. セグメント資産の調整額9,240百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,240百万円であり
ます。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	その他	合計
23,552	3,487	27,040

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略し
ております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	6,914	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン	4,284	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	3,827	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
24,818	3,954	28,773

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神鋼商事(株)	7,295	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン	5,083	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	4,029	特殊鋼線関連、鋼索関連及びエンジニアリング関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	神鋼新 ⁷⁸ 彈簧鋼線(佛山)有限公司	中華人民 共和国 広東省 佛山市	3,040	高級ばね用鋼 線の製造販売	直接 25.0	債務保証 役員の兼任 2名	債務保証 (注1)	195	-	-
	TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD	タイ パスムタ ニ県	772	ワイヤロープ の製造販売	間接 25.1	債務保証 役員の兼任 1名	債務保証 (注2)	97	-	-

(注) 1. 神鋼新⁷⁸彈簧鋼線(佛山)有限公司における金融機関からの借入金に対し、(株)神戸製鋼所が債務保証を行い、当社が再保証したものであります。なお、当該債務保証に対して保証料を受領しております。

2. TESAC USHA WIREROPE CO., LTD.における金融機関からの借入金に対し、当社の連結子会社である(株)テザックワイヤロープが債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対して保証料を受領していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	神鋼新 ⁷⁸ 彈簧鋼線(佛山)有限公司	中華人民 共和国 広東省 佛山市	3,040	高級ばね用鋼 線の製造販売	直接 25.0	債務保証 役員の兼任 2名	債務保証 (注1)	202	-	-
	TESAC USHA WIREROPE CO.,LTD	タイ パスムタ ニ県	772	ワイヤロープ の製造販売	間接 29.0	債務保証 役員の兼任 1名	債務保証 (注2)	102	-	-

(注) 1. 神鋼新⁷⁸彈簧鋼線(佛山)有限公司における金融機関からの借入金に対し、(株)神戸製鋼所が債務保証を行い、当社が再保証したものであります。なお、当該債務保証に対して保証料を受領しております。

2. TESAC USHA WIREROPE CO., LTD.における金融機関からの借入金に対し、当社の連結子会社である(株)テザックワイヤロープが債務保証を行っております。なお、当該債務保証に対して保証料を受領していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,097.93円	3,278.38円
1株当たり当期純利益金額	63.14円	81.56円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	328	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	328	424
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,203	5,202

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社が連結子会社である株式会社テザックワイヤローブを吸収合併することを決議し、同日付で株式会社テザックワイヤローブと合併契約を締結し、平成30年4月1日付で吸収合併しております。その概要は、第5[経理の状況]2[財務諸表等](1)[財務諸表][注記事項](重要な後発事象)に記載の通りであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
神鋼鋼線工業(株)	第3回無担保社債	平成28年 12月30日	650	617 (65)	0.041	無担保社債	平成33年 12月30日
合計	-	-	650	617 (65)	-	-	-

- (注) 1. 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。
 2. 社債の連結決算日後、5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
65	65	65	422	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,895	6,825	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,681	1,372	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	18	7	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,994	3,782	0.6	平成31年9月～ 平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	3	-	平成31年4月～ 平成33年9月
合計	12,601	11,989	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 「平均利率」について、リース債務は簡便法を採用しており利息については減価償却に含めて処理しているため記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後、5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	852	1,712	947	271
リース債務	1	1	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第86期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (百万円)	6,794	14,192	21,331	28,773
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	113	352	511	703
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額 (百万円)	90	256	304	424
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.39	49.26	58.49	81.56

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	17.39	31.87	9.23	23.07

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,449	4,039
受取手形	270	² 269
電子記録債権	2,609	² 3,027
売掛金	¹ 3,693	¹ 3,313
製品	2,423	2,527
原材料	852	865
仕掛品	2,360	2,549
貯蔵品	393	385
繰延税金資産	203	198
短期貸付金	¹ 920	¹ 890
その他	¹ 496	¹ 320
貸倒引当金	47	47
流動資産合計	18,626	18,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,335	1,934
構築物	184	101
機械及び装置	3,764	4,530
車両運搬具	19	10
工具、器具及び備品	147	105
土地	3,114	3,114
リース資産	16	4
建設仮勘定	374	70
有形固定資産合計	9,954	9,870
無形固定資産		
ソフトウェア	258	280
その他	9	6
無形固定資産合計	268	287
投資その他の資産		
投資有価証券	857	956
関係会社株式及び出資金	2,946	3,178
前払年金費用	612	634
繰延税金資産	953	1,025
その他	209	210
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	5,538	5,963
固定資産合計	15,761	16,121
資産合計	34,388	34,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	192	2 233
買掛金	1 1,637	1 1,811
短期借入金	1 8,409	1 8,132
リース債務	13	5
1年内償還予定の社債	32	65
未払金	578	363
未払費用	1 896	1 973
未払法人税等	121	315
未払事業所税	43	43
預り金	26	67
賞与引当金	339	348
その他	1 21	1, 2 21
流動負債合計	12,315	12,380
固定負債		
社債	617	552
長期借入金	2,865	2,393
リース債務	5	0
退職給付引当金	2,759	3,043
環境対策引当金	11	11
資産除去債務	18	18
その他	83	83
固定負債合計	6,360	6,103
負債合計	18,676	18,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金		
資本準備金	2,015	2,015
その他資本剰余金	4,339	4,339
資本剰余金合計	6,354	6,354
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	60	55
繰越利益剰余金	2,393	2,596
利益剰余金合計	2,453	2,652
自己株式	1,361	1,362
株主資本合計	15,509	15,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201	269
評価・換算差額等合計	201	269
純資産合計	15,711	15,976
負債純資産合計	34,388	34,460

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年 4月 1日 平成29年 3月31日)	(自 至	平成29年 4月 1日 平成30年 3月31日)
売上高	1	20,728	1	22,266
売上原価	1	16,769	1	18,173
売上総利益		3,959		4,092
販売費及び一般管理費	1, 2	3,204	1, 2	3,236
営業利益		754		856
営業外収益				
受取利息及び配当金		302		87
その他		22		38
営業外収益合計	1	324	1	125
営業外費用				
支払利息		86		64
その他		281		247
営業外費用合計	1	368	1	311
経常利益		711		670
税引前当期純利益		711		670
法人税、住民税及び事業税		185		308
法人税等調整額		39		96
法人税等合計		146		211
当期純利益		564		458

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,062	2,015	4,339	6,354	65	2,083	2,149	1,360	15,206
当期変動額									
剰余金の配当						260	260		260
当期純利益						564	564		564
圧縮記帳積立金の取崩					4	4	-		-
自己株式の取得								0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	4	309	304	0	303
当期末残高	8,062	2,015	4,339	6,354	60	2,393	2,453	1,361	15,509

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	103	103	15,309
当期変動額			
剰余金の配当			260
当期純利益			564
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	98	98
当期変動額合計	98	98	401
当期末残高	201	201	15,711

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,062	2,015	4,339	6,354	60	2,393	2,453	1,361	15,509
当期変動額									
剰余金の配当						260	260		260
当期純利益						458	458		458
圧縮記帳積立金の取崩					4	4	-		-
自己株式の取得								1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	4	203	198	1	196
当期末残高	8,062	2,015	4,339	6,354	55	2,596	2,652	1,362	15,706

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	201	201	15,711
当期変動額			
剰余金の配当			260
当期純利益			458
圧縮記帳積立金の取崩			-
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	67	67
当期変動額合計	67	67	264
当期末残高	269	269	15,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価基準

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価基準。評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価基準

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ
時価基準

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価基準（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

製品、原材料、貯蔵品は総平均法、仕掛品はエンジニアリング部門の一部については個別法、その他は総平均法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っており、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,457 百万円	2,265 百万円
短期金銭債務	1,590 百万円	1,360 百万円

2 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	32百万円
電子記録債権	- 百万円	313百万円
支払手形	- 百万円	66百万円
設備関係支払手形	- 百万円	2百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
神鋼新 ⁷ 弾簧鋼線(佛山)有限公司	195百万円	202百万円
神鋼鋼線(広州)販売有限公司	80百万円	84百万円
計	276百万円	287百万円

(注) 神鋼新⁷弾簧鋼線(佛山)有限公司への債務保証は、(株)神戸製鋼所による債務保証を当社が再保証したものであります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,716 百万円	5,714 百万円
仕入高	1,857 百万円	1,833 百万円
その他の営業取引高	349 百万円	323 百万円
営業取引以外の取引高	287 百万円	41 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	683 百万円	749 百万円
給料及び手当	639 百万円	656 百万円
退職給付費用	88 百万円	79 百万円
減価償却費	149 百万円	156 百万円
賞与引当金繰入額	91 百万円	83 百万円

おおよその割合

販売費	50%	53%
一般管理費	50%	47%

(有価証券関係)

子会社株式及び出資金、関連会社株式及び出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び出資金、関連会社株式及び出資金の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金、関連会社株式及び出資金の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式及び出資金	2,754	2,986
関連会社株式及び出資金	192	192
計	2,946	3,178

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	924百万円	1,006百万円
関係会社株式等評価損	191百万円	191百万円
賞与引当金	120百万円	122百万円
減損損失	87百万円	87百万円
その他	353百万円	362百万円
繰延税金資産小計	1,676百万円	1,770百万円
評価性引当額	369百万円	369百万円
繰延税金資産合計	1,307百万円	1,401百万円
繰延税金負債		
原価差額調整	39百万円	38百万円
その他有価証券評価差額金	81百万円	111百万円
その他	29百万円	27百万円
繰延税金負債合計	150百万円	176百万円
繰延税金資産の純額	1,157百万円	1,224百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
住民税均等割額	2.4%	2.6%
交際費損金不算入	1.8%	1.8%
受取配当金益金不算入	10.5%	0.9%
その他	3.9%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	31.6%

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月28日開催の取締役会において、当社が連結子会社である株式会社テザックワイヤロープ（以下「テザックワイヤロープ」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、同日付でテザックワイヤロープと合併契約を締結し、平成30年4月1日付で吸収合併しております。

なお、本合併によりテザックワイヤロープは消滅し、当社の特定子会社に該当しないこととなります。

1 本合併の目的

グループの主要セグメントである鋼索関連事業は、当社の尾上事業所およびテザックワイヤロープの二色浜製造所を主体としてワイヤロープ（一般ロープ、特殊ロープ、ステンレスロープなど）の製造を行っております。

平成25年4月に当社およびテザックワイヤロープの営業部門を組織統合し、株式会社テザック神鋼ワイヤロープとして販売戦略を一本化し、事業強化に取り組んでまいりましたが、さらに今回の吸収合併によって製品ブランド・製造・工程・開発・技術・品質保証体制など鋼索事業に関わる神鋼鋼線グループの経営資源を結集することで、国内を含めたグローバルレベルでのコスト競争力、高品質・高付加価値製品の創出を実現することを目的としております。

2 本合併の方法

当社を存続会社、テザックワイヤロープを消滅会社とする吸収合併によります。

3 本合併に係る割当ての内容

テザックワイヤロープ1株に対して、当社普通株式110.8株を割当交付し、吸収合併により交付する当社株式数は下記となります。

吸収合併により交付する株式 : 普通株式 710,228株
 内、処分する自己株式 : 普通株式 667,115株
 内、発行する新株式等 : 普通株式 43,113株

4 本合併の相手会社に関する事項（平成30年3月31日現在）

商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社テザックワイヤロープ
本店の所在地	大阪府貝塚市二色中町11番1
代表者の氏名	代表取締役社長 高木 功
資本金の額	450百万円
純資産の額	5,617百万円
総資産の額	10,095百万円
事業の内容	ワイヤロープの製造・販売

最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
売上高（百万円）	7,066	6,516	6,551
営業利益（百万円）	227	21	65
経常利益（百万円）	233	61	75
当期純利益（百万円）	156	55	47

大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合（％）
神鋼鋼線工業株式会社	57.9
株式会社神戸製鋼所	42.1

提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	当社はテザックワイヤロープの発行済株式の57.9％に相当する8,817株を保有しております。
人的関係	当社の代表取締役1名がテザックワイヤロープの代表取締役社長に就任しております。
取引関係	当社とテザックワイヤロープは相互に中間加工線の仕入を行っております。またテザックワイヤロープより当社へ貸付を行っております。

5 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施します。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,335	75	2	473	1,934	5,320
	構築物	184	2	0	85	101	1,390
	機械及び装置	3,764	975	40	168	4,530	19,378
	車両運搬具	19	1	0	9	10	104
	工具、器具及び備品	147	48	0	90	105	1,070
	土地	3,114				3,114	
	リース資産	16			11	4	31
	建設仮勘定	374	798	1,102		70	
	計	9,954	1,901	1,146	838	9,870	27,295
無形固定資産	ソフトウェア	258	77		54	280	
	その他	9			3	6	
	計	268	77		57	287	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	尼崎事業所	弁ばね用鋼線製造設備増設工事	596百万円
建設仮勘定	尼崎事業所	弁ばね用鋼線製造設備増設工事	302百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	88	47	47	88
賞与引当金	339	348	339	348
環境対策引当金	11			11

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.shinko-wire.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 平成29年6月21日開催の第85回定時株主総会決議により、同年10月1日付にて、株式の併合(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を8,800万株から880万株に変更)を実施しております。また、当社は、同定時株主総会決議により、同年10月1日付にて、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。
2. 当社の株主は、定款の定めにより、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月21日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第85期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月21日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日 関東財務局長に提出。

第86期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日 関東財務局長に提出。

第86期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（当社子会社の吸収合併）に基づく臨時報告書 平成29年9月28日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書 平成29年9月28日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書 平成29年11月9日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年9月28日提出の臨時報告書（当社子会社の吸収合併）に係る訂正報告書 平成29年11月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松井隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 柴原啓司

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神鋼鋼線工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、神鋼鋼線工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

神鋼鋼線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴原 啓司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は、平成30年4月1日に株式会社テザックワイヤローブを吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。